

2024年11月期

決算補足説明資料



2025年1月14日
MITホールディングス株式会社
証券コード 4016

第一部 2024年11月期 決算概要

- 2024年11月期トピックス
- 決算ハイライト
- 損益計算書の概況
- 四半期別の業績推移
- サービス別四半期売上高推移
- 営業利益の増減要因分析
- 貸借対照表の概況
- キャッシュ・フローの概況

第二部 中期経営計画振り返りと次期業績予想

- 中期経営計画2年目(2024年11月期)の振り返り
- 2025年11月期業績予想
- 配当方針

第三部 Appendix

- 会社概要
- グループ会社概要
- 中期経営計画の基本戦略

2024年11月期 決算概要

売上高・利益ともに過去最高を更新

- 売上高は7年連続で増収、50億円を突破。
- 営業利益は前期比2.3倍、当期純利益は前期比2.6倍。

中期経営計画の目標指標として、連結配当性向30%以上を掲げる

- 当期の期末配当金は、前回予想の1株当たり15円から4円増配し、1株当たり19円とさせていただく予定。

当年4月、ベースアップに伴う賃上げの実施

- 昨年に引き続き、ベースアップを実施。
- グループ平均賃上げ率 4.9%

連結子会社の(株)システムイオと(株)NetValueを合併

- 2024年12月1日付けでシステムインテグレーション事業会社を統合。
- 事業活動の統合による経営資源の集中と有効活用を図ることで、成長の加速と収益性の向上を目指す。

売上高

52億40百万円

前年同期比 +4億53百万円増
(9.5%UP) 

売上総利益

11億75百万円

前年同期比 +1億14百万円増
(10.8%UP) 

営業利益

1億97百万円

前年同期比 +1億13百万円増
(134.4%UP) 

経常利益

1億87百万円

前年同期比 +93百万円増
(98.3%UP) 

当期利益

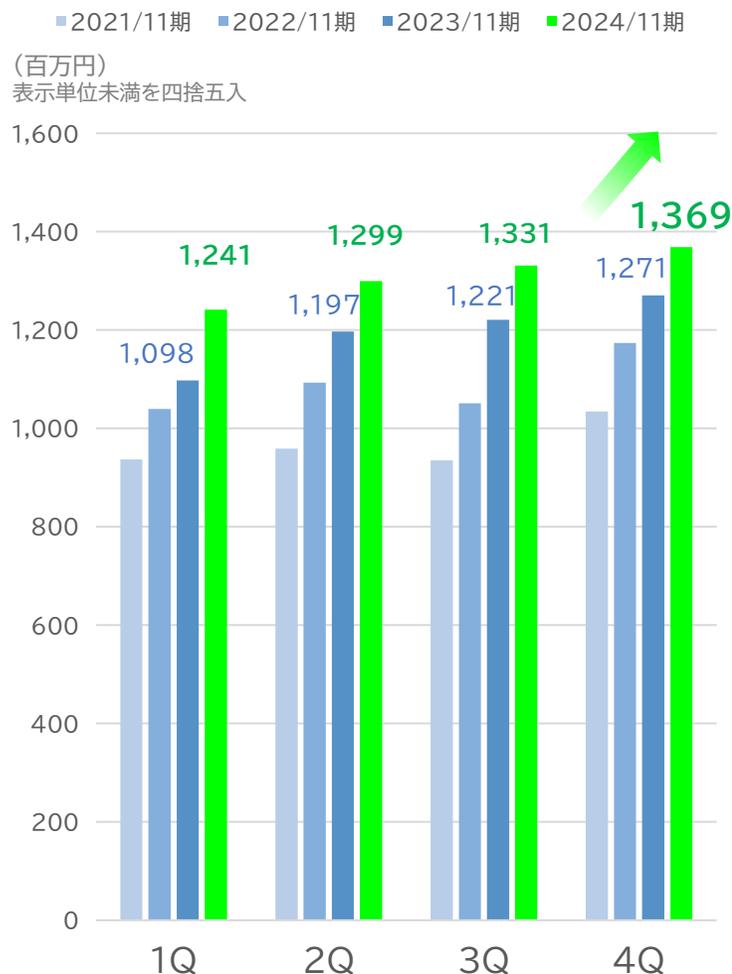
1億24百万円

前年同期比 +77百万円増
(162.3%UP) 

	2023年11月期	2024年11月期	前期比		
	百万円	百万円	百万円	増減率	
売上高	4,786	5,240	+453	+9.5%	
システムインテグレーション	4,140	4,550	+409	+9.9%	
DXソリューション	645	690	+44	+6.9%	
売上原価	3,724	4,064	+339	+9.1%	
売上総利益	1,061	1,175	+114	+10.8%	
販売費及び一般管理費	977	978	+1	+0.1%	
営業利益	84	197	+113	+134.4%	
営業外収益	21	9	△11	△53.8%	
営業外費用	10	19	+8	+79.4%	
経常利益	94	187	+93	+98.3%	
特別利益	7	-	△7	△100.0%	
特別損失	0	0	△0	△90.8%	
税金等調整前当期純利益	101	187	+86	+85.1%	
法人税等合計	53	63	+9	+17.1%	
親会社株主に帰属する当期純利益	47	124	+77	+162.3%	

■ 当期四半期別の売上高は、前年同期比において15四半期連続で増収、通期では過去最高売上高を更新。

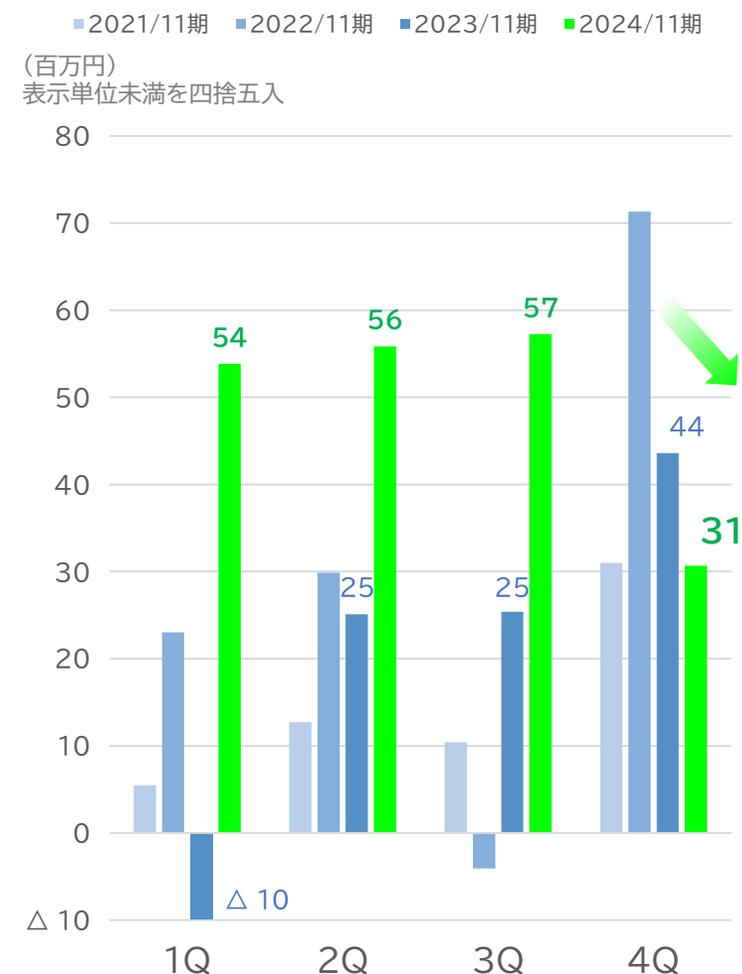
売上高



売上総利益



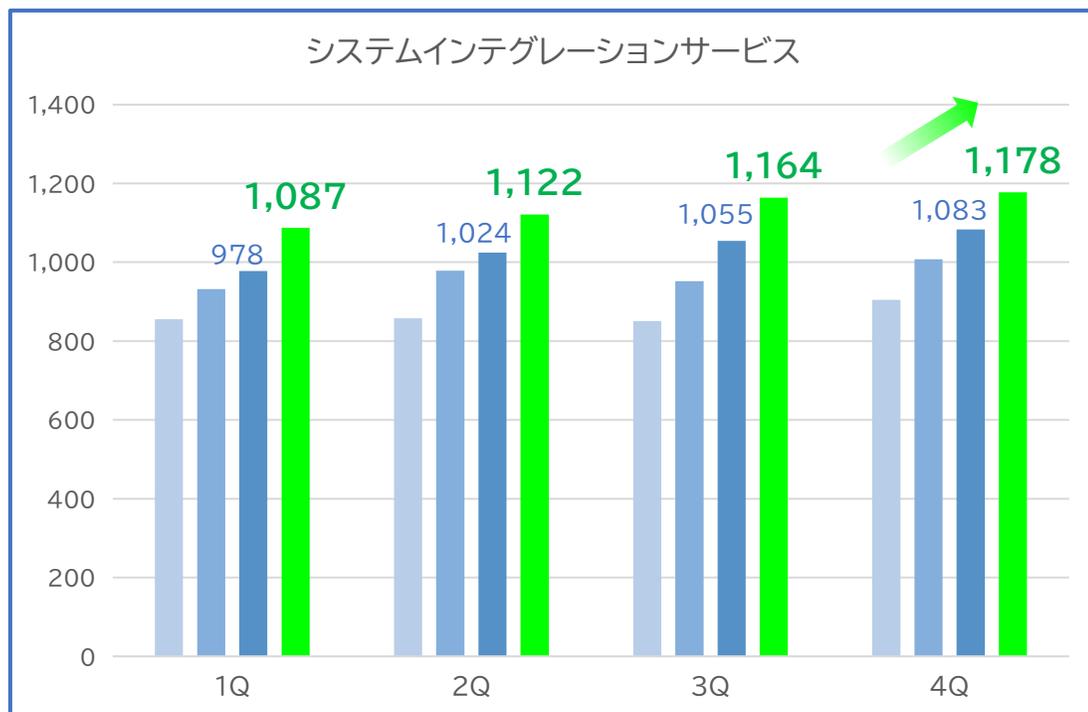
営業利益



■ サービス別売上高でも、**四半期及び通期の過去最高売上高を更新。**

グラフ単位：百万円（表示単位未満を四捨五入）

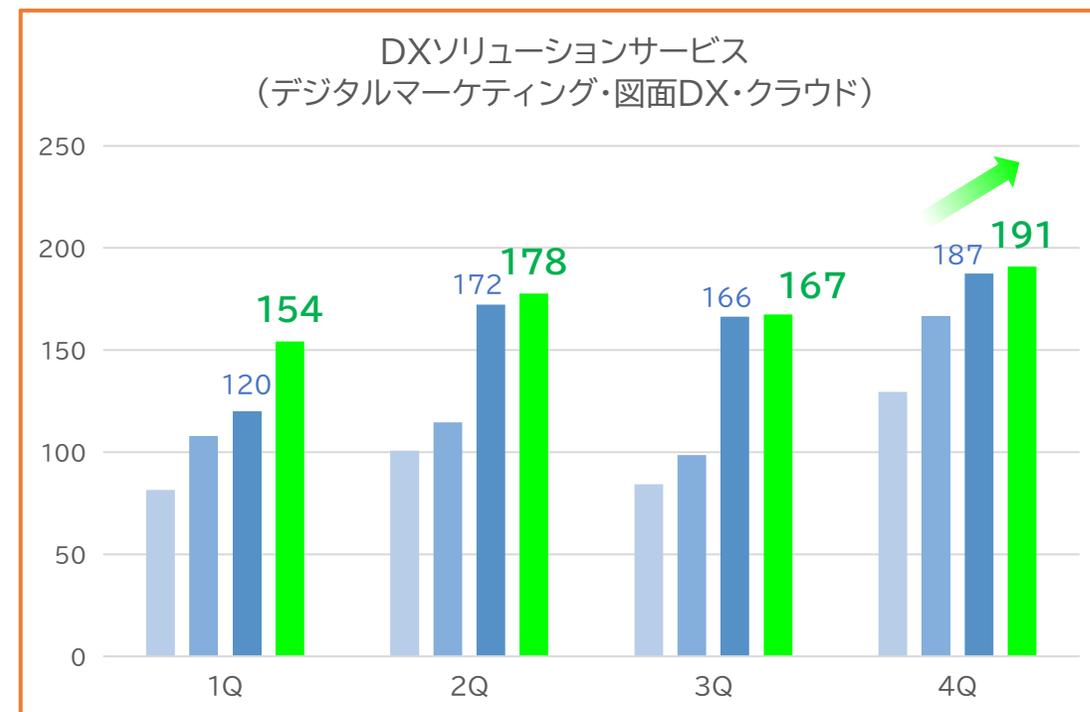
■ 2021/11期 ■ 2022/11期 ■ 2023/11期 ■ 2024/11期



➤ 年間売上 **45億5,000万円**（前期比+9.9%）

■ 「公共」「エネルギー」「運輸物流」分野のニーズを背景に、主要顧客からの受注が堅調に拡大。

■ 大型案件受注による運輸物流での売上拡大が寄与。



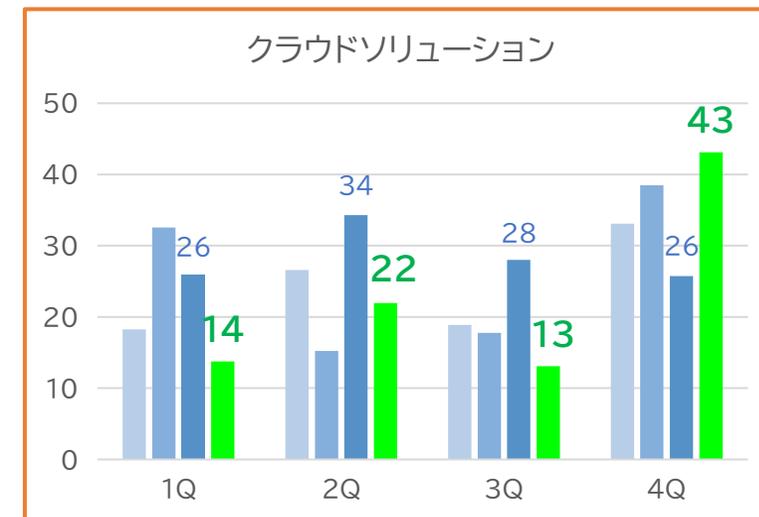
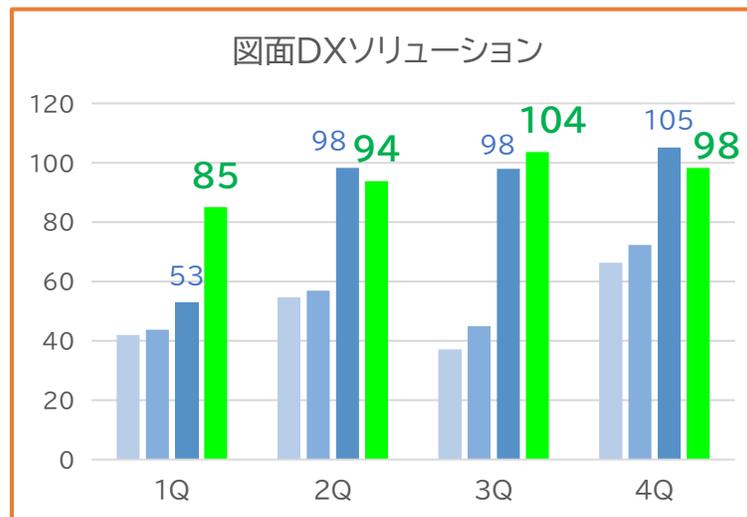
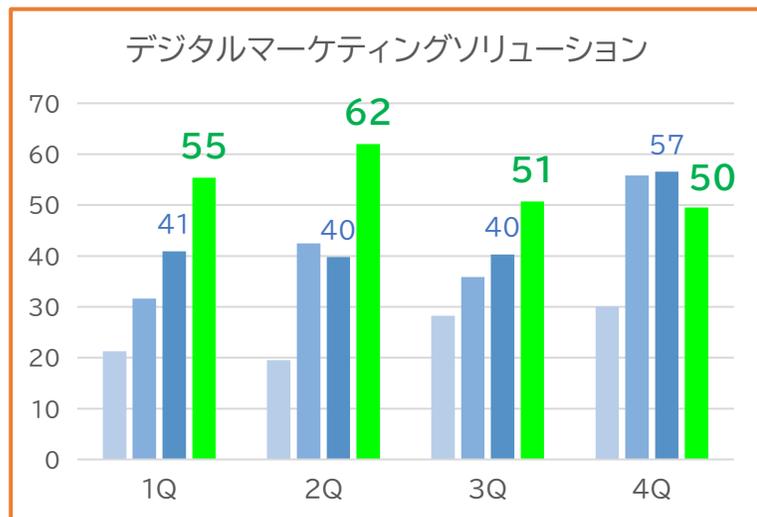
➤ 年間売上 **6億9,029万円**（前期比+6.9%）

■ 自社プロダクトである「Wisebook」&「DynaCAD」の高収益ビジネスへの選択と集中を強化。

■ 高収益率のデジタルマーケティング、図面DXへの**選択と集中**を強化。

グラフ単位：百万円（表示単位未満を四捨五入）

■ 2021/11期 ■ 2022/11期 ■ 2023/11期 ■ 2024/11期



➤ 年間売上 **2億1,764万円**
(前期比+22.6%)

- Wisebookバージョンアップ案件の受注により売上高が拡大。
- 『TrendTap powered by Wisebook』、『MA Tree』、『Wisebook EdTech』、『10か国の多言語対応』などの新サービスや追加機能を順次リリース。

➤ 年間売上 **3億8,073万円**
(前期比+7.5%)

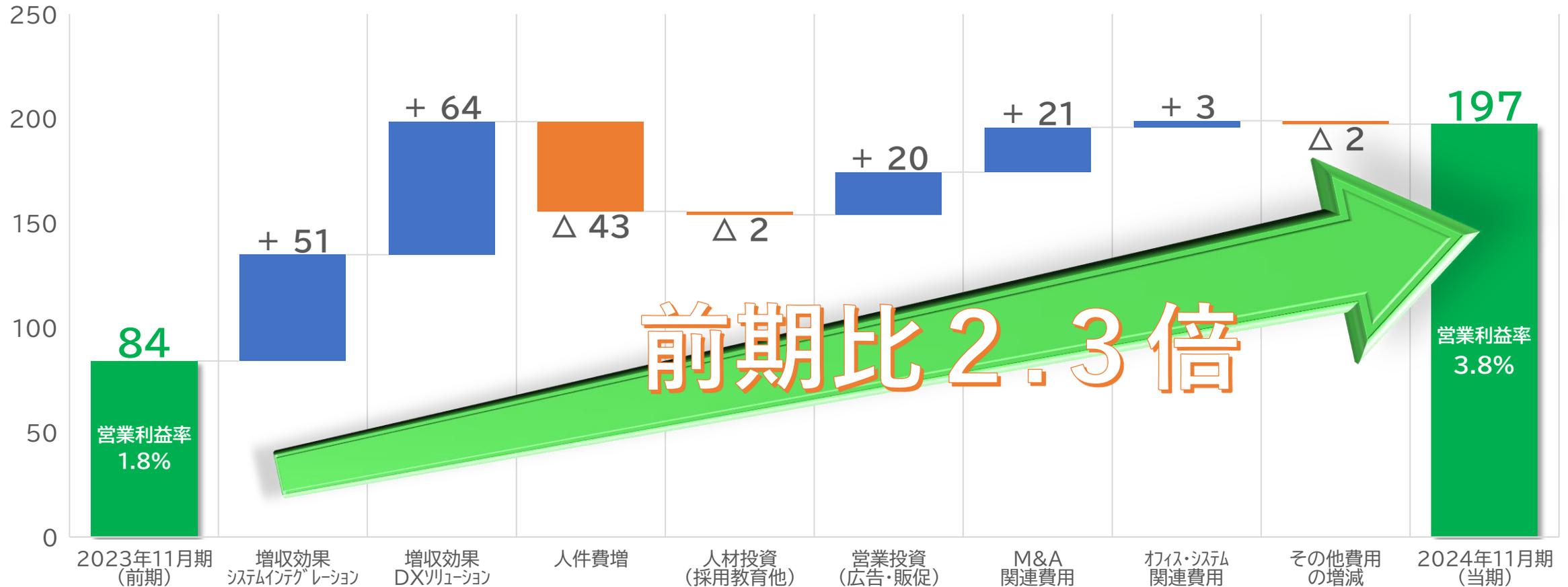
- 自社プロダクト『DynaCADシリーズ』の販売保守及び、紙図面の電子化サービスの売上が堅調に推移。
- 新たに足場図面の3DCADデータ提供サービスを開始し、建設現場におけるDX推進支援を積極的に進める。

➤ 年間売上 **9,191万円**
(前期比△19.4%)

- 自社プロダクトへの選択と集中のため営業規模を縮小。『The Meal』、『自治体申請ナビ』、『駐輪場管理システム』などのクラウドサービスを中心とした事業を展開。

- システムインテグレーション、DXソリューションの売上拡大に伴う増収効果により、大幅増益を達成。
- 広告宣伝等営業投資の見直し、前期発生したM&A費用の減少などにより、当期の営業利益は、1億9,733万円（営業利益率 3.8%）となる。

（百万円）表示単位未満を四捨五入



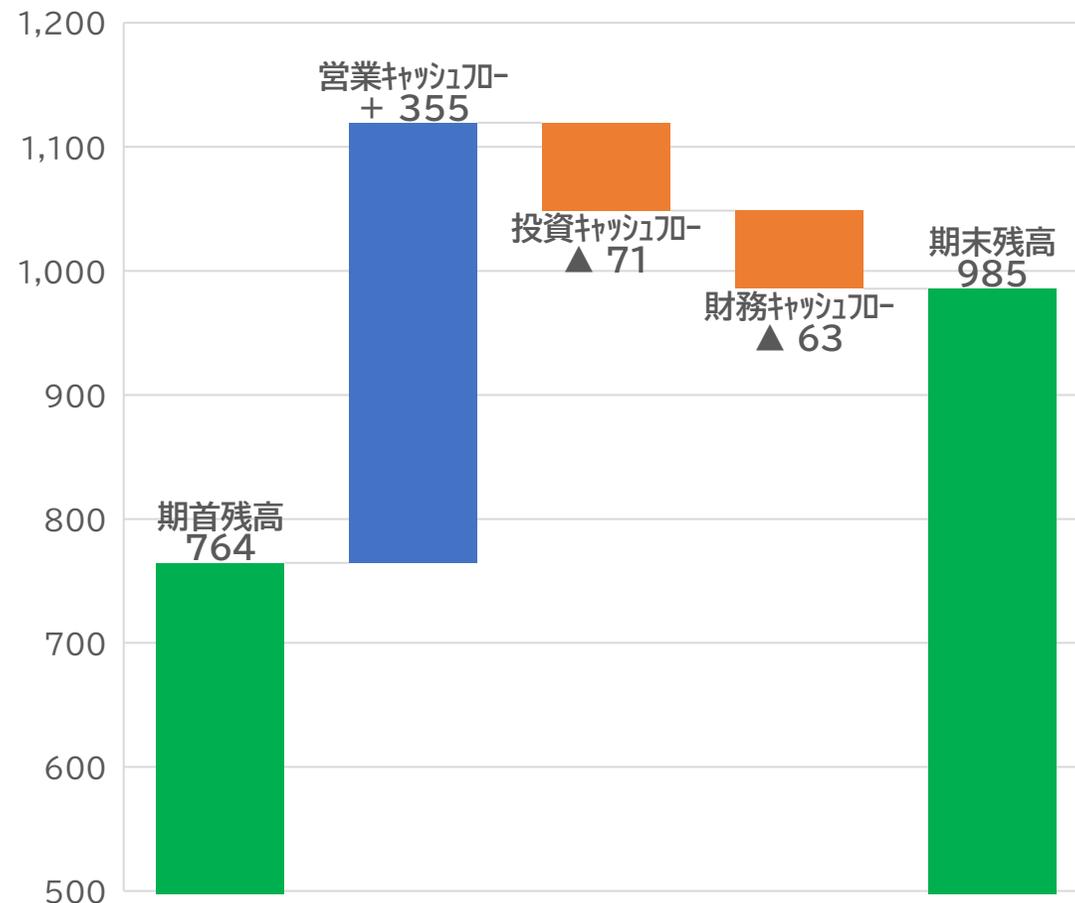
- 売上拡大により、流動資産(主に現金及び預金)が増加。
- 当期純利益の計上により自己資本比率は2.9ポイント改善し、27.2%となる。

		2023年11月期	2024年11月期	前期比	
		百万円	百万円	百万円	増減要因
資産の部	流動資産	1,633	1,841	+ 207	現金及び預金の増加
	固定資産	632	593	△ 39	のれん・顧客関連資産の減少
	繰延資産	8	8	+ 0	
	資産合計	2,274	2,442	+ 168	
負債の部	流動負債	957	1,037	+ 80	1年内返済予定の社債、未払費用の増加
	固定負債	764	740	△ 23	長期借入金の減少
	負債合計	1,722	1,778	+ 56	
純資産の部	資本金	291	292	+ 0	
	資本剰余金	106	107	+ 0	
	利益剰余金	240	348	+ 108	当期純利益の計上及び、配当金の支払い
	自己株式	△ 92	△ 92	△ 0	
	純資産合計	551	663	+ 112	
	(自己資本比率)	24.3%	27.2%	+ 2.9%	
負債純資産合計		2,274	2,442	+ 168	

- 減価償却費、のれん償却費等を除く事業収益拡大により、営業キャッシュ・フローが増加。
- 投資キャッシュ・フローは、自社プロダクトの開発投資による支出が増加。

	2023年11月期	2024年11月期
	百万円	百万円
営業キャッシュ・フロー	235	355
投資キャッシュ・フロー	△63	△71
財務キャッシュ・フロー	79	△63
現金及び現金同等物の増減額	251	221
期首残高	514	764
期末残高	764	985
FCF(フリーキャッシュフロー)	172	284

(百万円) 表示単位未満を四捨五入



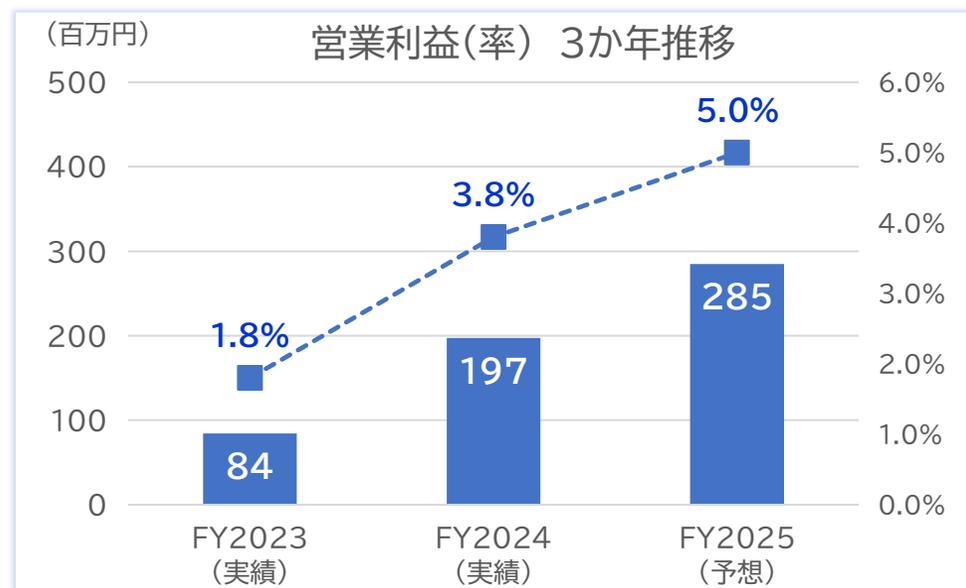
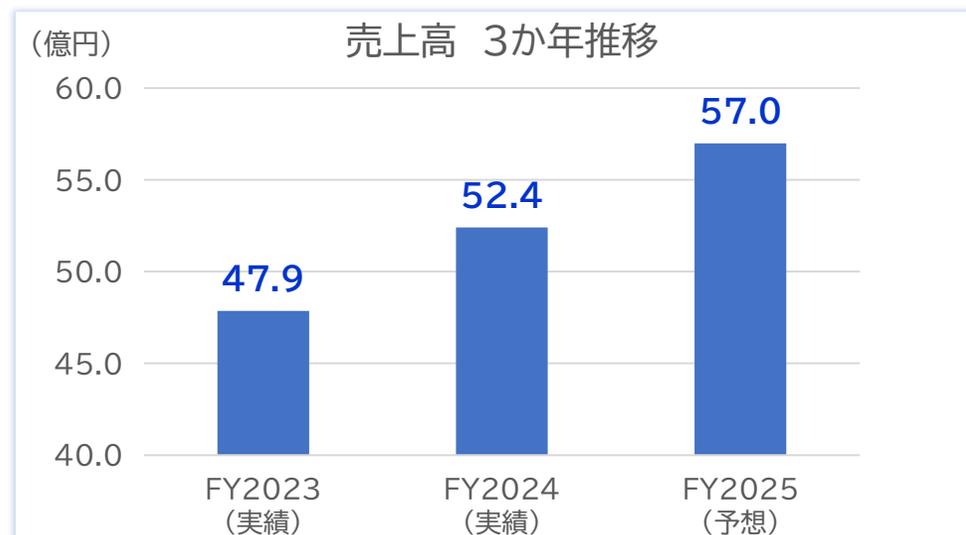
中期経営計画2年目の振り返りと次期業績予想

- システムインテグレーションの既存顧客からの受注が堅調に推移し、新規顧客獲得による案件拡大も達成したことにより、ほぼ計画通りの売上高52億40百万円(計画比99.6%)、営業利益1億97百万円(計画比98.7%)となりました。
- DXソリューションの売上高は、計画には届かなかったものの前期比+6.9%の売上拡大となりました。新サービスの提供開始などにより案件数は増加傾向にあり、引き続き、新たな価値の創出に注力し、受注拡大に取り組んでまいります。
- 賃上げ促進税制の適用により法人税等の負担が軽減され、当期純利益は1億24百万円(計画比125.9%)となりました。

	2024/11期 (計画)	2024/11期 (実績)	増減額	充足率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	5,260	5,240	△ 19	99.6%
システムインテグレーション	4,495	4,550	+ 54	101.2%
DXソリューション	764	690	△ 74	90.3%
営業利益	200	197	△ 2	98.7%
営業利益率	3.8%	3.8%	0.0%	—
経常利益	186	187	+ 1	101.0%
経常利益率	3.5%	3.6%	+ 0.1%	—
当期純利益	99	124	+ 25	125.9%
ROE(自己資本当期純利益率)	16.7%	20.5%	+ 3.8%	—

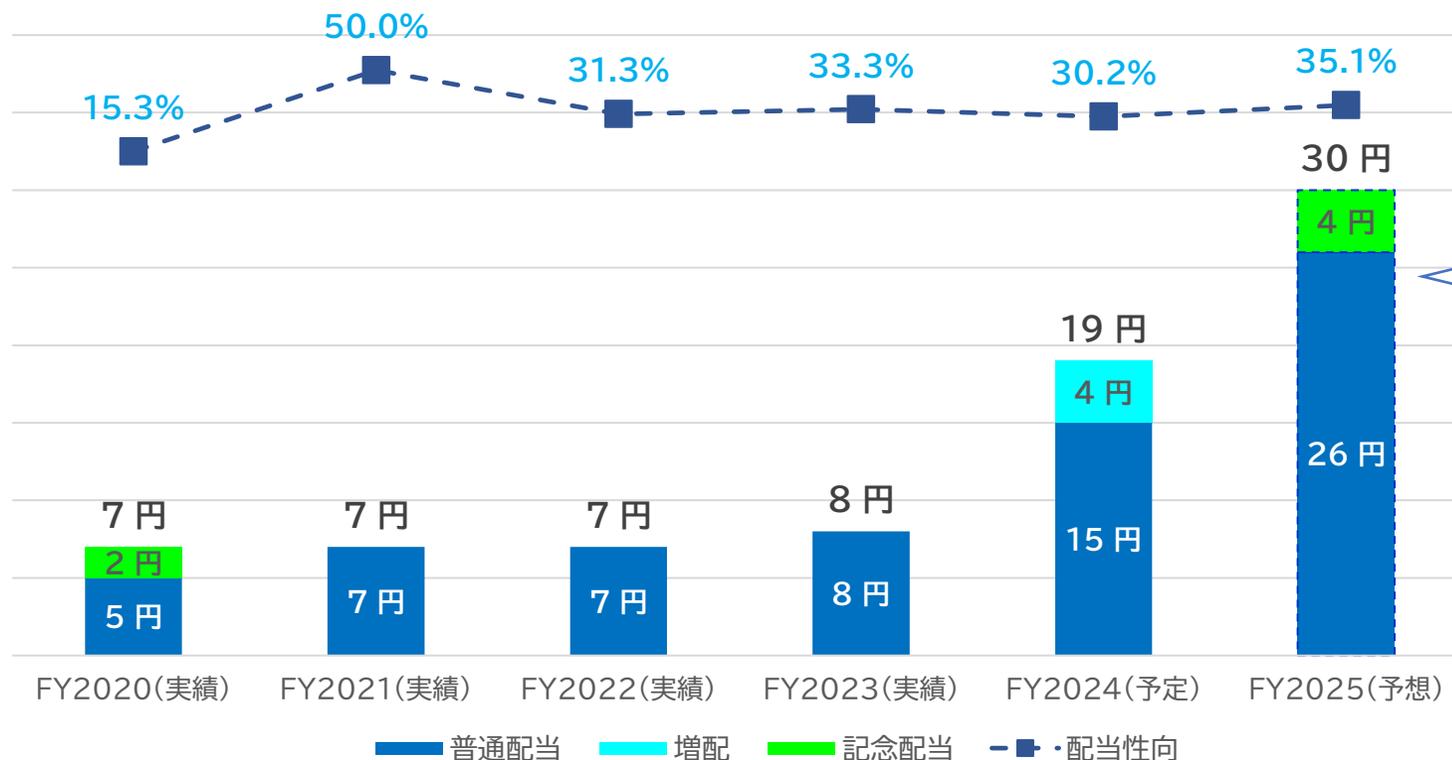
- 中期経営計画の3年目となる2025年11月期は、着実な成長を目指し、売上高**57億円**、営業利益**2億85百万円**、営業利益率**5.0%**を計画。

	2024/11期 (実績)	2025/11期 (計画)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	5,240	5,700	+ 459	+ 8.8%
システムインテグレーション	4,550	4,875	+ 325	+ 7.1%
DXソリューション	690	824	+ 134	+ 19.5%
営業利益	197	285	+ 87	+ 44.4%
営業利益率	3.8%	5.0%	+ 1.2%	—
経常利益	187	274	+ 86	+ 46.2%
経常利益率	3.6%	4.8%	+ 1.2%	—
当期純利益	124	170	+ 45	+ 36.4%
ROE	20.5%	23.3%	+ 2.8%	—



- 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、利益の配分にあたっては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。
- 中期経営計画の目標指標として連結配当性向30%以上を掲げております。

配当金推移



2025年11月期の配当金予想

2025年11月期の連結業績予想及び上記配当方針を踏まえ、期末配当金は**1株当たり26円の普通配当**を予定しております。

また、当社グループは、1990年1月11日に株式会社システムイオを創立し、2025年11月期で、創立35周年を迎えました。これを記念するとともに株主の皆様への感謝の意を表するため、**1株当たり4円の記念配当**の実施を予定いたします。

これにより、2025年11月期の1株当たり期末配当金は、**1株当たり30円**となる予定です。

Appendix

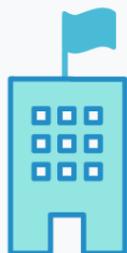


会社名	MITホールディングス株式会社
設立年月	2009年12月
創立年月	1990年1月（システムイオ設立）
本店所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
決算期	11月
従業員数	単体:18名、連結:398名（2024年11月末現在）
上場市場	東証スタンダード
資本金	2億9,217万円（2024年11月末現在）
発行済株式数	2,116,600株（2024年11月末現在）
役員構成	代表取締役社長 増田 典久
	取締役会長 鈴木 浩
	常務取締役 三方 英治（財務担当取締役）
	取締役 野山 真二（株式会社システムイオ代表取締役）
	社外取締役 池津 学
	常勤監査役 沼倉 巧和
	社外監査役 大和久 雅弘
	社外監査役 ステファン・ボーリユー

創業

1990年1月

(株)システムイオ設立



上場

2020年11月

東証スタンダード市場



グループ事業拠点

6拠点

千葉・東京・大阪・
福岡・名古屋・秋田



グループ従業員数

399名

(2024年12月現在)



従業員平均年齢

35.9歳

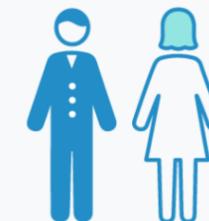
(2024年12月現在)



男女比率

7:3

(2024年12月現在)



外国籍従業員比率

3.3%

(2024年12月現在)



管理職の平均年齢

47.6歳

(2024年12月現在)



管理職に占める
女性労働者の割合

15.7%

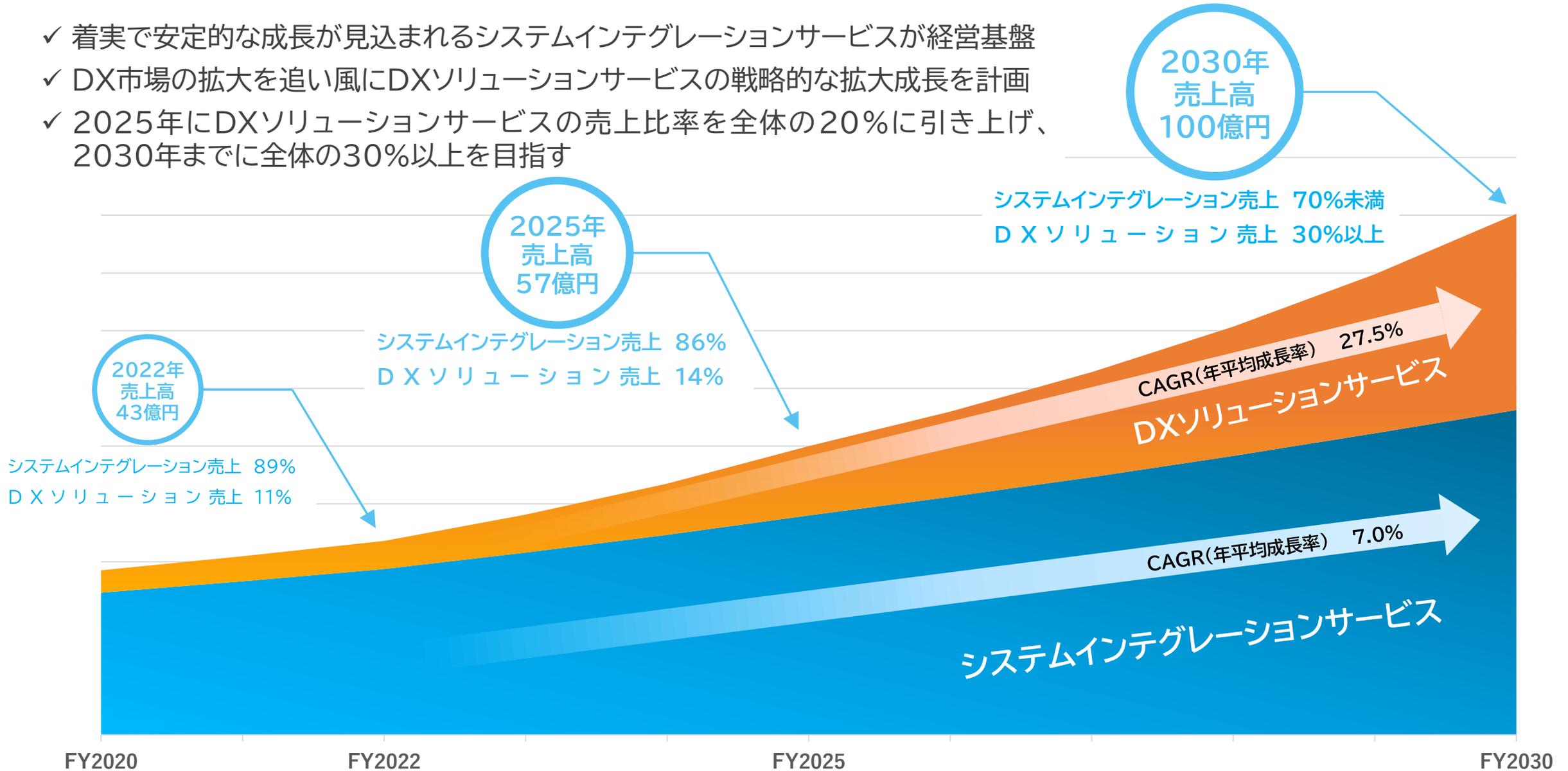
(2024年12月現在)



会社名	代表者	従業員数 (2024年12月)	拠点	主要サービス 前期売上高実績(グループ間取引相殺前)
MITホールディングス 株式会社 ・ 2009年12月設立	代表取締役社長 増田 典久	18名	千葉本社(千葉市)	—
株式会社 システムイオ ・ 1990年1月設立 ・ 2024年12月(株)NetValueを吸収合併	代表取締役社長 野山 真二	305名	千葉本社(千葉市) 東京本社(港区) 大阪事業所(大阪市) 福岡営業所、名古屋営業所	システムインテグレーション 40億41百万円 ※ NetValueを含む
株式会社 エーピーエス ・ 2005年1月設立 ・ 2022年1月グループ加入	代表取締役社長 後藤 幹太	34名	東京本社(千代田区)	システムインテグレーション 5億38百万円
株式会社 ビーガル ・ 2007年9月設立	代表取締役社長 岩永 裕寿	27名	千葉本社(千葉市) 東京支社、大阪支社 秋田営業所、九州営業所	DXソリューション 5億9百万円
株式会社 ネットウインクス ・ 1993年11月設立 ・ 2023年2月グループ加入	代表取締役社長 青柳 文彦	15名	千葉本社(千葉市)	DXソリューション 1億89百万円

中期経営計画の基本戦略（売上計画）

- ✓ 着実に安定的な成長が見込まれるシステムインテグレーションサービスが経営基盤
- ✓ DX市場の拡大を追い風にDXソリューションサービスの戦略的な拡大成長を計画
- ✓ 2025年にDXソリューションサービスの売上比率を全体の20%に引き上げ、2030年までに全体の30%以上を目指す



\\ もっとITを //

MiTホールディングス

<本資料に関する注意事項>

本資料は、当社の業績及び今後の見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき当社が判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

<お問合せ先>

MITホールディングス株式会社
経営企画室

TEL 043-239-7252

E-Mail ir@mit-hd.co.jp